

Ⅲ 大学院等派遣研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「大学院等派遣研修」とは、各都道府県指定都市教育委員会等が実施する、職務として行う大学院、大学専攻科、大学及び大学附属の研究機関等（以下「大学院等」という。）への派遣研修を指す。

（平成30年度において大学院等派遣研修を実施している教育委員会数）

都道府県(47)	47教委
指定都市(20)	20
複数の自治体による広域連携地区(1)	0
計	67

※ 指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会の設けている大学院等派遣研修により派遣しているものを含む。

1 大学院等派遣研修への派遣者数

(1) 各学校種別の派遣者数

	派遣人数										(参考) %	
	教諭等								養護 教諭	栄養 教諭		合計
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校					
	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等				
大学院	2人	353人	4人	216人	1人	85人	0人	59人	4人	0人	724人	76.9%
教職大学院	2	280	4	157	1	52	0	42	1	0	539	
教育学研究科	0	69	0	51	0	30	0	15	2	0	167	
その他の研究科	0	4	0	8	0	3	0	2	1	0	18	
大学専攻科	0	23	0	17	0	6	0	7	3	0	56	6.0%
大学	0	77	0	45	0	19	0	13	7	0	161	17.1%
教員養成系学部	0	59	0	33	0	7	0	9	4	0	112	
その他の学部	0	18	0	12	0	12	0	4	3	0	49	
合計	2	453	4	278	1	110	0	79	14	0	941	

※ 小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

※ 管理職等…副校長及び教頭

※ 教諭等…主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師

※ 「その他の研究科」の例

・人間発達文化研究科 ・グローバルコミュニケーション実践研究科英語教育実践領域 ・デザイン工学 ・人間総合科学研究
 ・心理学研究科 ・持続性社会創生科学研究科 ・臨床心理 ・地域デザイン研究科 ・児童保育研究科 ・言語教育情報研究科 など

※ 「その他の学部」の例

・人間発達科学部 ・文学部 ・学院教育領域 ・先端科学技術センター ・外国語学部 ・通信教育 ・地域学部
 ・農学部 ・看護栄養学部 ・社会栄養学部 ・短期大学部 ・商学部 ・地域資源創成学部 など

(2) 派遣期間別の派遣者数

	派遣期間							合計	(参考) %
	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 12か月未満	12か月以上 18か月未満	18か月以上 24か月未満	24か月 以上			
大学院	0人	11人	22人	133人	54人	504人	724人	76.9%	
教職大学院	0	4	17	110	46	362	539		
教育学研究科	0	6	4	19	6	132	167		
その他の研究科	0	1	1	4	2	10	18		
大学専攻科	0	0	4	52	0	0	56	6.0%	
大学	1	76	32	51	0	1	161	17.1%	
教員養成系学部	1	62	12	37	0	0	112		
その他の学部	0	14	20	14	0	1	49		
合計	1	87	58	236	54	505	941		

2 今後の長期研修としての大学院等への派遣者について

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
派遣者を増やす方向で検討している	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)
研修等定数の増加があれば派遣者を増やす方向で検討している	5 (10.6%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (10.3%)
派遣者数は現状維持とする方向で検討している	40 (85.1%)	16 (80.0%)	1 (100.0%)	57 (83.8%)
大学院修士休業や自己啓発等の活用により、派遣者を減らす方向で検討している	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
派遣者を減らす方向で検討している（上記に該当する場合を除く）	3 (6.4%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (5.9%)
その他	1 (2.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
※「その他」は、 ・教職大学院（大学）が改組したため、定数が増加し、派遣者数が増えている。 ・定数は設けていない。				

3 大学院等の入学金や授業料等の取り扱いについて(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
本人が入学金や授業料等を支払う	38教委 (80.9%)	16教委 (80.0%)	1教委 (100.0%)	55教委 (80.9%)
教育委員会が入学金や授業料等を支払う	16 (34.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	18 (26.5%)
大学が入学金や授業料等の全部又は一部を免除している	21 (44.7%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	27 (39.7%)
その他	7 (14.9%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	10 (14.7%)
※「その他」は、 ・県教職員互助会への申請により補助あり ・教育委員会が入学金や授業料を一部（2分の1、3分の1、など）負担 ・入学金は教育委員会負担、授業料は本人負担 ・条件付き（県教委が重点的に派遣するコースについてのみ、教育委員会が指定した派遣者のみ、など） で入学金及び授業料の1/2を負担 ・授業料のうち年額12万円（約4分の1）については大学の奨学費を充てる。 など				

4 派遣研修を実施する上での問題点や課題について(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
派遣研修を実施するための予算が不足している	8教委 (17.0%)	8教委 (40.0%)	0教委 (0.0%)	16教委 (23.5%)
教育委員会として、派遣する人的余裕がない	21 (44.7%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	28 (41.2%)
教育委員会として派遣するニーズが少ない	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
派遣を希望する者が少ない	33 (70.2%)	13 (65.0%)	1 (100.0%)	47 (69.1%)
派遣者の経済的負担が大きい	27 (57.4%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	37 (54.4%)
派遣者の学業と職務の両立が困難である	5 (10.6%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (10.3%)
近隣の大学に派遣者を受け入れる十分な枠や体制がない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
近隣の大学に教育委員会のニーズに合う課程が少ない	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
その他	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (8.8%)
※「その他」は、 ・代替教員の確保が困難 ・距離・時間的に困難 ・対象年齢の教員が少ない。 ・新たなニーズや課題に対応する派遣先の発掘 ・研修終了後における成果及び還元内容の個人差 など				

5 教育センター等への派遣研修(1月以上)への派遣者数

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
国の機関	138人	6人	0人	144人
都道府県市の機関	547	27	1	575
企業の研究所等	2	0	0	2
その他	15	0	0	15
計	702	33	1	736

※ ここでいう「教育センター等への派遣研修」とは、各都道府県指定都市教育委員会等が実施する、教員の専門性の向上を目的とした教育センター等の研究機関への派遣研修（期間が1月以上である長期研修に限る。）を指す。なお、社会体験研修は対象としない。